

水産政策の改革の進捗状況①

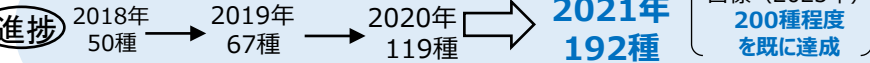
	2008年	2018年	目標(2030年)
魚介類生産量	503万トン	395万トン	536万トン

生産量の減少に歯止めをかけ、水産業の成長産業化を図ることが必要

● 新たな資源管理システムの構築

⇒資源管理ロードマップ(2020年9月)を策定し、取組を着実に実施

資源評価対象魚種の拡大



今後 漁獲量等の効率的なデータ収集、調査・評価体制の整備

MSYベースのTAC管理の拡大

※ MSY = 持続的に採捕可能な最大の漁獲量

進捗 2021年漁期から8魚種で導入 漁獲量で6割をカバー

目標(2023年) 漁獲量で8割

今後 2021年3月に公表した「TAC魚種拡大に向けたスケジュール」に沿って順次TAC魚種を拡大

TAC魚種を主な漁獲対象とする大臣許可漁業にIQ管理を原則導入

※ IQ = 漁獲可能量を個別漁業者等ごとに割り当てる方式

進捗 2021年漁期から 大中型まき網漁業(サバ類) IQ管理
近海まぐろはえ縄漁業(クロマグロ) 自主的なIQ管理

今後 2022年漁期から近海まぐろはえ縄漁業(クロマグロ)、大中型まき網漁業(マイワシ、クロマグロ)でIQ管理を導入

近年深刻化する不漁問題への対応

進捗 2021年春に不漁問題検討会を開催し、マルチな漁業の導入等対応を検討、取りまとめ結果をR4年度予算要求に一部反映

今後 来年3月に見直しを行う水産基本計画に反映し、更なる具体化

● 漁業者の所得向上に資する流通構造の改革

密漁抑止、IUU漁業撲滅

進捗 水産流通適正化法が成立(2020年12月)

⇒違法に採捕された水産物の流通規制、IUU漁業由来の水産物の輸入規制を措置

対象魚種 ⇒ 第一種(国内流通):アワビ、ナマコ、シラスウナギ
第二種(輸入):サンマ、イカ、サバ、マイワシ

- 今後
- ✓ 2022年12月までに法律を施行
 - ✓ 2021年度内目途で対象魚種を省令で指定(シラスウナギについては2025年12月から適用)
 - ✓ 対象魚種については、2年程度ごとに検証・見直しを実施

● 生産性の向上に資する漁業許可制度の見直し

適格性基準の見直し及びIQ導入等条件の整った漁業についてトン数制限など規制を撤廃

進捗 改正漁業法が施行(2020年12月)

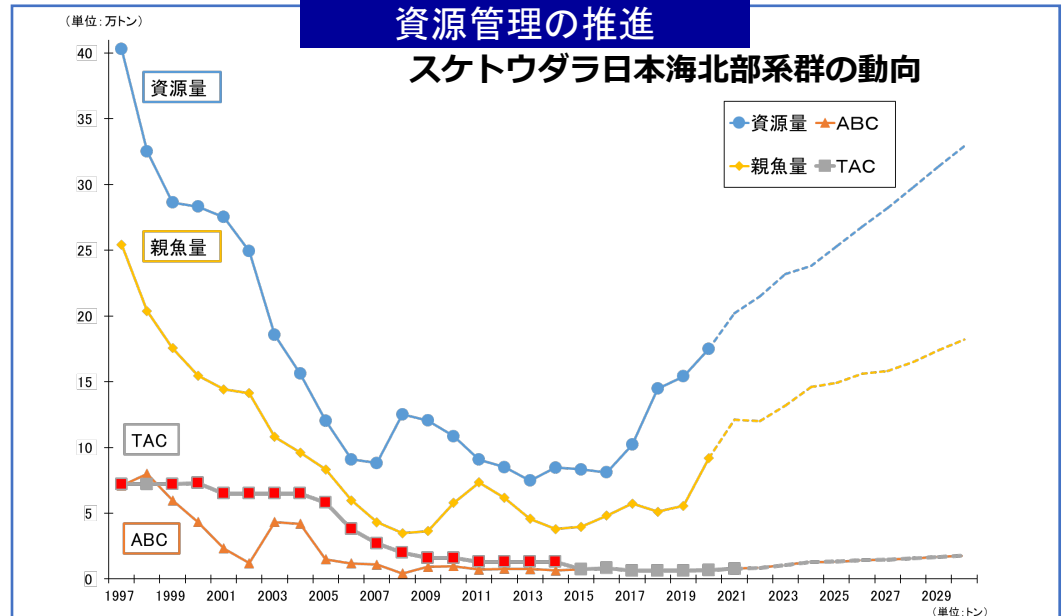
今後 改正法の趣旨を徹底すべく、適格性(法令遵守・生産性)に関する基準等を徹底

● 水産政策の方向性に合わせた漁協制度の見直し

漁協の組織・事業体制の強化

- 進捗
- ✓ 漁業法と合わせて水産業協同組合法を改正(2020年12月施行)
 - ✓ 一部漁協では、定款を改正するなど販売担当理事の設置に向けて準備
 - ✓ 漁協等に公認会計士等を派遣し新監査への移行を支援

- 今後
- ✓ 2023年12月1日以後最初に召集される通常総会の終了時までには販売担当理事を設置
 - ✓ 2024年4月1日から公認会計士監査へ移行。



- 1997年から、旧TAC法に基づくTAC管理を開始したものの、最低限の資源を維持するという低い目標に加え、科学的に出されたABCよりも大きいTACが設定されたことから、資源が減少し続けてきた。(グラフ赤色部分) ※ABC=生物学的許容漁獲量
- しかし、2015年以降、TACをABC以下とする管理を実施したことにより、資源の減少に歯止めをかけ、回復傾向がみられるようになった。(グラフ灰色部分)
- さらに、2021年からは、改正漁業法に基づくTAC管理へと移行。MSYの達成を目標とする管理を実施し、持続可能な漁業の実現を目指す。将来的にはTAC4.4万トンで安定。

水産政策の改革の進捗状況②

● 養殖・沿岸漁業の発展に資する海面利用制度の見直し

➤ 漁場計画の策定プロセスの透明化

進捗 海面利用制度等に関するガイドラインの策定 (2020年6月)

※改正漁業法における漁業権等の自治事務の円滑に資するよう、留意点等について分かりやすくまとめて都道府県に通知したもの

事例 ⇒ 岩手県で本年10月にサーモン養殖の区画漁業権を免許する等、改正漁業法施行後に各地で新規漁業権の免許に向けた手続きの動き

今後 新たな漁業権を免許する際の手順及びスケジュールについての周知等、円滑な新規免許や漁場の有効利用に向けた取組を推進

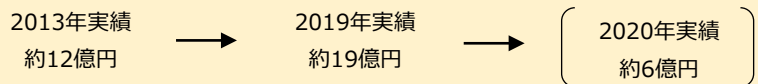
➤ 養殖の成長産業化

進捗 ✓ 魚類養殖に関する養殖業成長産業化総合戦略を策定 (2020年7月)

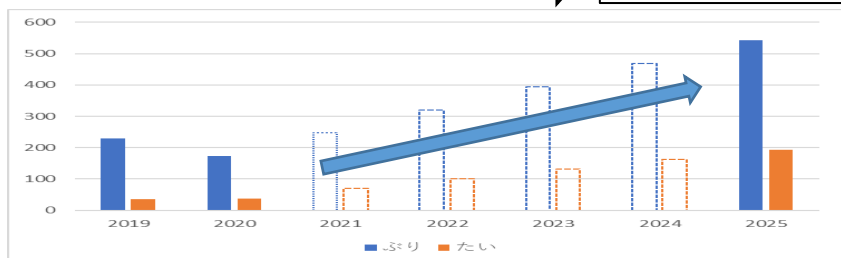
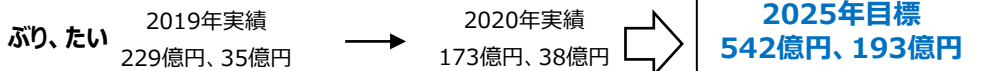
⇒ 本年7月に改訂し、貝類・藻類養殖を追加

✓ ブリ、タイ、ホタテ、真珠を重点品目に含む農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略を策定 (2020年12月)

事例 ⇒ 鹿児島県の東町漁協ではブリ輸出を実施。輸出額は2019年までは堅調に増加(昨年は新型コロナウイルスの影響のため、減少)



今後 2025年の輸出目標達成に向けた輸出産地の育成等を推進



養殖成長産業化

○ 養殖業における大規模化の進展

- 各地で省力化や規模拡大による養殖場が進展 (三重、福井、鳥取、宮崎等)
- さらに、岩手、鹿児島等においても展開予定



現状(2021年等)

2022年生産計画

1 日本サーモンファーム 【青森県、トラウト】	生産量 1100トン 販売額 非公表	⇒ 1600トン (1.5倍) ⇒ 非公表
2 尾鷲物産 【三重県、ブリ】	生産量 2,600トン 販売額 非公表	⇒ 検討中
3 福井中央魚市 【福井県、トラウト】	生産量 106トン 販売額 非公表	⇒ 160トン (1.5倍) ⇒ 非公表
4 弓ヶ浜水産 【鳥取県、ギンザケ】	生産量 2,300トン 販売額 1,881百万円	⇒ 検討中
5 黒瀬水産 【宮崎県、ブリ】	生産量 7,839トン 販売額 6,711百万円	⇒ 9,599トン (1.2倍) ⇒ 8,217百万円(1.2倍)

※2015-2019年の5中3